地方企業でもできるCSRの新たなかたち

B-5班

宮城県仙台第三高等学校

1.　序論

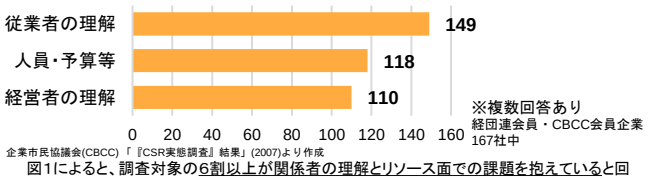
2000年初頭より、CSR(企業の社会的責任)は我が国においても必要性が叫ばれており、SDGsや環境問題とも結びついて現在多くの企業が取り組んでいる。

様々な大学や機関によって行われてきた研究において、私たちの予想と反してCSRの活動と企業の業績には相関関係がみられなかった上に、地元企業・中小企業におけるCSRの研究が日本であまり進んでいないことが分かった。

そこで、**地方企業・中小企業でも取り組めて、業績にもつながるCSR活動の新しい形を探求し、日本におけるCSR活動の更なる推進につなげたいと思った。**

2. 課題

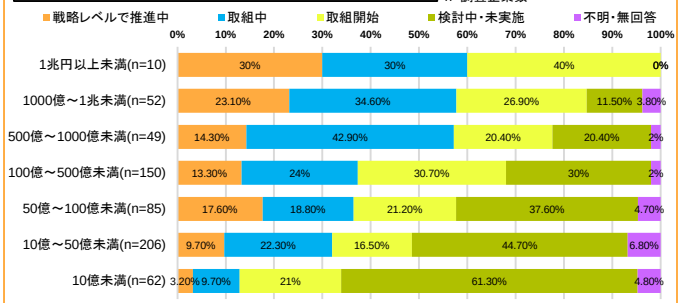
図1　CSRをさらに推進する上での課題



企業市民協議会(CBCC)「『CSR実態調査』結果」(2007)より作成

図1によると、調査対象の6割以上が関係者の理解とリソース面での課題を抱えていると回答しており、このことから企業にとってこの二つの問題がCSR活動の更なる推進に歯止めをかけていると考えられる。

図2　企業規模(売上高)別CSRの取り組み状況　n=調査企業数



眞崎昭彦「わが国におけるCSR(企業の社会的責任)の現状と課題」(2006)より抜粋

図2のように、企業規模が小さくなるにつれて、CSRの取り組みが遅れていることがわかる。このことから中小企業にとってCSR活動は難しく、大企業に比べCSR活動に積極的でないと考えられる。これを踏まえた中小企業・地方企業にとってのCSR活動の新しい形を模索しなければならないと考えた。

3. 方法

中小・地方企業のCSR活動における問題の解決策を探るために、それらの企業のCSRと財務パフォーマンスの関係を調査することにした。

CSRのデータ化については東洋経済新報社が発行する**「CSR企業総覧」**の指標「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」の四つの要素によるC,B,A,AA,AAAの五段階評価を**CSR指標**として用いて、それぞれの指標を対象企業が発行するCSR公開情報によって「CSR企業総覧」に近い形で評価する。そしてそれらをデータ化することで関係性を見つけていく。

財務パフォーマンスについては、数多くの先行研究で用いられている、会社が持つ資産による利益の効率性を示す**ROA(総資産利益率**=当期純利益/総資産×100)と、株主からの資本による利益の効率性を示す**ROE(自己資本利益率**=当期純利益/自己資本×100)を用いることにした。

調査対象については私たちと密接である・企業数や規模の幅があるという理由で調査しやすいと判断したため、宮城県内の企業・団体に絞る。

なお、相関関係を表す数値としては私たちでも理解しやすく、用いることが容易な**相関係数**をCSR指標(五段階評価×四要素)と財務パフォーマンス値(ROA,ROE)の二つの指標を用いて求める。CSR指標については「CSR企業総覧」に採点方法が記載されていなかったため、評価項目を参考に独自で採点し、分布をもとにCSR値を加点方式で算出した。

4. 仮説

これまでの研究において、上記でいう「人材活用」と「社会性」において、注力している会社ほど財務パフォーマンスに正の相関がみられるとされている。ここから「人と人とのつながり」が業績に強い影響を与えるものと考えた。しかし、「社会性」においてはNGO・NPOとの活動や、芸術・文化・スポーツ活動といった、中小企業・地方企業には難しいような豊富なリソース、整備された強い組織を必要とする研究もあり、私たちの目的にはそぐわないとした。

したがって、

豊富な人材活用(ダイバーシティ・女性雇用等)を積極的に行う企業は
財務パフォーマンスにポジティブな影響を与える。

と仮定した。調査を通してこの仮定が実証されれば、これに沿うような形でCSR活動を行うことで中小企業によるCSR活動が抱える問題の解決が期待される。

まとめと結論

結果として、当調査では「CSR活動と企業の業績は人材活用において正の相関関係をもたない」という、私たちが予想していたものを覆すような結果となった。県内の企業におけるCSRの取り組みはスポーツ・芸術・文化振興活動によるものが多く、一方で環境・人材活用における詳しい情報は開示されていなかったり、CSR担当部署がなかったり、組織化された活動を行えていない企業が多かったことから私たちの探究活動では深く探ることができなかった。

しかし、中小企業・地方企業のCSR活動の課題がわかり、それぞれの企業の努力と結果が結びついていないという現状を知ることができた。これからはこの問題に向けて解決策を提示することがCSR活動の普及と啓発につながるだろう。

グローバル化やSDGsが謳われていくこれからの時代、よりCSR活動が重要視されるのは必然だろう。私たちはこれからもCSR活動について探究し、考えていきたい。

今後私たちが社会進出し、経営者としてサスティナビリティに基づいた経営・社会づくりを行ったり、消費者・雇用者として今いる地域・社会集団の現状を見つめなおし、問題を解決していく一員になったりする上で大いに役立つと思う。

私たちの探究活動に協力してくれた先生方・企業の皆様に深く感謝いたします。

4. 結果

下図が調査した企業の2019年度～2016年度にかけてのROA,ROEの値とその平均値である。

	ROA2019	ROA2018	ROA2017	ROA2016	ROA平均	ROE2019	ROE2018	ROE2017	ROE2016	ROE平均
1	3.4	3.7	4.3	3.7	3.775	7.7	8.7	10.6	9.2	9.05
2	4.7	4.8	5.6	5.6	5.175	6.6	7	9	11.7	8.575
3	4.8	4.5	4.7	4.9	4.725	8.9	8.4	8.7	9.9	8.975
4	7.7	3.6	4.1	2.2	4.4	23.9	14	17.4	11.1	16.6
5	5.8	7.1	6.1	1.5	5.125	7.1	9	8.4	2	6.625
6	2	1.7	2	1.2	1.725	3.4	3	3.2	2	2.9
7	-3.5	-0.5	0.8	0.3	-0.725	-16.8	-2.1	3.1	1.4	-3.6
8	0.6	3.4	7.9	6	4.475	1	5.7	7.9	11.3	6.475
9	4.5	4.7	2.5	3.3	3.75	9.9	11.4	6.5	9.3	9.275
10	3.4	3.4	3.1	3.5	3.35	5.1	5.2	4.5	5	4.95
11	-1.1	1.5	0.7	1.5	0.65	-2.2	3.1	1.4	3.1	1.35
12	10.3	8.3	6.8		8.466667	16.1	14.4	12.1		14.2
13	1.8	2.6	2	0.5	1.725	4.3	6.1	5	1.4	4.2
14	7.5	6.4	7.3	9.2	7.6	11.2	10	11.7	14.5	11.85

(%) 企業公開情報より作成

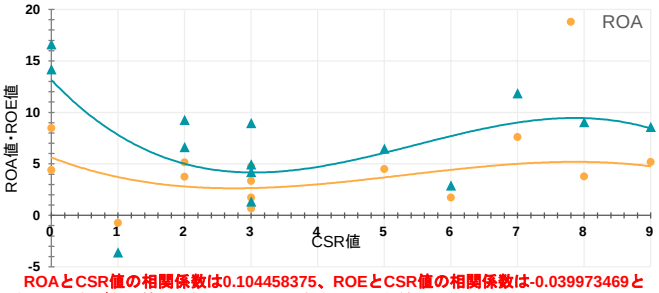
縦の項目が調査した企業を表しており、横枠がそれぞれの企業のROA,ROEの2016年から2019年までの四年間の数値を表しており、その平均を算出した。2016年から2019年までとしたのは、できる限り長期的なデータを得たかったことと、昨今の新型コロナウイルス(COVID-19)の流行による経済状況の悪化が調査企業に与えた経済的な打撃を考慮したためであり、実際に聞き取り調査においては新型コロナウイルスの流行による企業への悪影響が顕著であることが確認されている。

なお、一部の企業については情報がなかったために省略している部分がある。

下図がこちらが調査したROA,ROEとCSR値(CSR企業総覧における評価基準に基づいて公開情報などから算出したもの)の表と、その分布図である。

それぞれの企業のCSR値とROA,ROEを対応させて分布させたもので、銘々の値について相関関係を表すのに有効な近似曲線も示している。

企業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
CSR値	8	9	3	0	2	6	1	5	2	3	3	0	3	7
ROA	3.78	5.18	4.73	4.4	5.13	1.73	-0.725	4.48	3.75	3.35	0.65	8.46667	1.725	7.6
ROE	9.05	8.58	8.98	16.6	6.63	2.9	-3.6	6.48	9.28	4.95	1.35	14.2	4.2	11.85



ROAとCSR値の相関係数は0.104458375、ROEとCSR値の相関係数は-0.039973469となり、それぞれの値には相関関係は見られないという結果となった。

理由としては私達の調査について根本的に見直す必要があること、それぞれの企業のCSR公開情報の少なさ・薄さと、序論にて述べられているような決められた中期計画なしでのCSR活動などが、結果として私達が判断するためのデータを乏しくさせているものだということ、そして中小企業・地元企業の経営者・従業者に向けて行われるCSRの定着のための活動（セミナーやフォーラムなど）が進んでないということが考えられる。**これは私達の予想を覆す結果となった。**

このことから、中小企業・地方企業におけるCSR活動の課題はまずCSRの啓発活動が最優先であり、消費者などのステークホルダーがCSRをよく認知・理解し、それらを一つの指標として企業を評価する風潮ができれば、それに応じて企業もよりCSR活動を活発化させ、より積極的に情報公開をするだろうと結論づけた。

しかし、私達の調査におけるCSR指標の不十分さや業績・CSR指標以外でのコントロール変数の乏しさがあるためにこのような結果になったとも言えるため、これからの探究活動において私達はCSRデータの数値化や調査企業の絞り込み、より多くの観点・視点からの調査などについて今後を見据えて検討する必要があると考えている。

参考文献

企業業績がCSRの取り組みに与える影響　大薗陽子
CSR企業総覧(雇用・人材活用編)　東洋経済新報社
CSR企業総覧(ESG編)　東洋経済新報社
CSR活動と財務業績の関係に関する実証分析　荒木真貴子
CSRへの取り組みと財務パフォーマンスの関係性　大浦麻衣
わが国におけるCSR(企業の社会的責任)の現状と課題　眞崎明彦
日本における中小企業のCSR活動　田中敬幸 横田理宇
「CSR実態調査」結果　企業市民協議会(CBCC)
日本企業におけるCSR活動と収益性の関係についての実証研究　岡部寛史